

廃棄物分野国際協力の現状

国際協力事業団企画・評価部 安藤孝之
環境・女性課課長代理

1 はじめに

「21世紀初頭10年間のOECD環境戦略」では、OECD諸国において増加し続ける一般廃棄物による環境に対する悪影響の程度は赤信号が灯り、早急に対策が必要であるとしている。他方、開発途上国では都市の人口が急増し、これに伴うごみ問題が急速に悪化している。国際協力事業団（JICA）の「国別事業実施計画」（平成12年度版）によれば、一般廃棄物を環境分野における重点課題としている開発途上国は、48カ国中25カ国であった。これは水質汚濁・下水（28カ国）について2番目であり、3番目の森林伐採が15カ国であることから、都市に関わる環境問題の大きさが窺われる。2020年の世界人口は75億人に膨れ上がり、都市人口はおよそ現在の倍の40億人に達すると予測され、廃棄物処理問題はますます深刻になると思われる。

本年は、地球サミットが1992年に開催され、持続可能な開発のための行動計画としてアジェンダ21が採択されてから10年目に当たる。本年8月には、アジェンダ21の達成状況の確認、国連ミレニアムサミットで設定された貧困撲滅を始めとするミレニアム開発目標（MDGs）の実施に係る検討などのため、「持続可能な開発に関する世界首脳会議」（WSSD）が南アフリカ・ヨハネスブルグで開催される。このような大きな節目に際して、国際協力を取り巻く動向を概観しつつ、廃棄物分野における国際協力の現状と課題を考察してみたい。

2 国際協力の転換点

アジェンダ21は、持続可能な開発の課題を40章にわたり示している。廃棄物管理は第21章において廃棄物の減量、再利用とリサイクルの促進、廃棄物処理、廃棄物処理サービスの拡大などに関して具体的な目標、活動、実施手段が述べられて

いる。

1996年5月にOECD開発援助委員会（DAC）は、地球上には10億人を超す絶対貧困の人々がいるとして、貧困、教育、ジェンダー、基礎的な保健医療サービスや環境破壊に係る開発に取り組むための開発戦略を「21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献」（DAC新開発戦略）として採択、国際開発目標（IDGs（International Development Goals））が設定された。このDAC新開発戦略以降、環境面もさることながら貧困削減を始めとする社会面に視点が置かれ、貧困削減は中心的な議論の一つとなった。

2000年9月の第55回国連総会でミレニアム宣言がなされ、平和と安全の確保、開発と貧困撲滅、アジェンダ21に盛り込まれた原則を含めた持続可能な開発に対する支持の再確認、民主主義及び良い統治、弱者保護、アフリカへの配慮、国連の強化などの目標が確認された。IDGsの目標や内容は拡充され、ミレニアム開発目標（MDGs：Millennium Development Goals）として世界の首脳が合意した最も重要な開発目標となった。本年3月には、メキシコ・モンテレイにおいて開発資金国際会議が開催され、MDGsを達成するための資金的枠組みについて議論され、欧米諸国は援助額を大幅に増額することをコミットした。WSSDではMDGsの目標達成のための具体的戦略が議論される。

以上が地球サミット以後の国際協力分野における大きな流れである。この流れの中で注目すべき点がいくつか挙げられるが、特にMDGsへの寄与度をもってODAの成果が測られるという世界的潮流が明確になりつつあることを強調したい。もう一つの流れが、援助協調や技術協力のアンタイド化、すなわち「国旗を降ろした援助」の議論である。日本政府は効率的な援助のため援助協調は重要であるとする一方、援助国の製品や人を使

わないほうが援助の効率が高いとの議論には、国民の税金を使って援助を行っている以上、完全に国旗を降ろすことには反対の立場をとっている。今後とも日本が顔の見える援助を行うためには、日本型協力の手法や日本の技術・経験が有効であることを検証して、国際社会に理解を求めていく必要がある。現在JICAでは日本型協力の有効性め検討を行っているが、WSSDに向けて様々な機会に日本型協力の有効性に関する発信を行っていく予定である。

3 ホンデュラス国テグシガルパ首都圏固形廃棄物管理計画の概要

次に、JICAが行った開発調査の例から日本型協力の特徴について考えてみたい。

ホンデュラスの首都では人口が急増し、行政によるごみ収集サービスは追いつかず、不法投棄、野焼き等が行われていた。この原因として、ごみ料金収集システム、廃棄物管理のための財政システム、組織・実施体制等の不備、廃棄物管理計画を立案・実施する管理者及び技術者の不足等が挙げられた。これに対して、JICAは2010年を目標年次とした廃棄物管理計画を策定するための開発調査を行った。



テグシガルパ市郊外の最終処分場

調査の結果、ごみを所管する組織、料金徴収方法、ごみ処理に係る管理体制、収集・運搬などの技術事項、小規模企業による道路清掃、スカベンジャーとの関係改善など様々な提言がなされた。ここで注目すべき点は、一方的に提言を先方に示

すのではなく、ホンデュラス側自身の手で、自ら考えて持続的な廃棄物管理が行えることを目標としたことである。市役所の職員に対する日本での研修、調査団からの助言など様々な方法により、調査、住民参加による清掃キャンペーン、ごみ問題の教科書の作成と学校での環境教育などが自ら考えて実施できるように協力が行われた。このように協力の基本方針は、廃棄物に係る関係者の育成及び組織制度を始めとする様々な能力の構築であり、調査の提言が援助を前提としないで、自らの手で実行できるような能力の構築を目標に協力が行われたことである。

4 日本型協力の有効性の検証

この一つの例をもって日本型協力の特徴とすることはできないが、援助の現場にあって常に念頭に置いてきたことが、ここに示されているのではないか。援助の現場ではカウンターパートと寝食を共にし、また日本の研修では技術のみならず日本の歴史や文化の紹介など、様々な角度からカウンターパートの能力構築を図ろうとしている。効率や結果重視の視点からは、一見無駄とも思える多様なプロセスを経ることにより、やがてカウンターパートが自ら考えて、新たな課題にも対処できるような能力が構築されるとともに、オーナーシップが構築されるのではないだろうか。教わることと教えることは別だというが、カウンターパートは他の同僚に対して単なる受け売りではない指導が可能になり、他国に対する協力も可能となり「南南協力」が実施できるようになる。結果を重視するあまり、目の前の課題に対処する能力の構築だけ行っているのでは、このような能力は得られないのではないだろうか。欧米の援助国も日本もキャパシティ・ビルディングの重要性を述べているが、果たしてその内容は同じものなのか。欧米との違いを明らかにして、日本型協力の有効性を検証することが、日本の国際協力にとって緊急の課題である。

(あんど う たかゆき)